

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に関する タスクフォースによる検討について

次のインフルエンザに備えた体制整備について、都ではどのように対応するかを検討するため、専門家メンバーによるタスクフォースを立ち上げて、都の担当者と議論し検討を進めてきた。

1 座長：森村 尚登 氏（東京大学大学院医学系研究科 救急医学教授）

2 タスクフォース会議の開催：計3回（9/23・9/30・10/7）

<タスクフォースによる主な意見>

事項	意見の概要
医療提供体制 (相談・診療・検査)	<p>○需要の想定</p> <ul style="list-style-type: none">・過去から推計される最大値で想定することは妥当(発熱患者の受診率が上がれば、更なる需要増の可能性)・土日夜間の医療提供体制は急には増やせない、注意が必要 <p>○診療等の体制</p> <ul style="list-style-type: none">・インフルもコロナも「重症化予防」を第一の目的に対応を検討すべき・間口を広げ、原則全ての医療機関で診療するとの方針でいくべき。特定の機関のみでは対応できない・PCRセンターや新コロ外来の検査能力は診療所より高く活用すべき・かかりつけ医では基礎疾患等を踏まえ重症化リスクを判定し、必要な方に確実にコロナ検査を受けられる流れを作る(PCRセンターや診診連携) <p>○診療・検査(コロナ迅速キットの活用)</p> <ul style="list-style-type: none">・かかりつけ医など診療所ではPCR検査、コロナの抗原キットは、入院時など迅速性が求められる医療機関での活用を優先する方向性でよい・インフル、コロナとも重症化のリスクの高い層にはコロナ検査を実施するなどフローを作成
周知・広報	<p>○発熱患者は「かかりつけ医・地域の医療機関を利用しましょう」というメッセージを発し、流れを作ることが必要</p> <ul style="list-style-type: none">・「診療・検査医療機関」を公表するとこの流れが作れない(公表すべきでない)・「診療・検査医療機関」情報は、公表せず関係機関で共有し活用 <p>○すべて電話相談で医療機関を紹介するのではなく、都民が自ら医療機関を探すよう周知すべき(⇒ひまわりも活用)</p>

都における対応方針（案）の概要

1 相談・医療提供体制

- 相当数の診療需要に対応するため、原則、全ての「かかりつけ医」など地域の医療機関で診療又は相談に対応
 - ・幅広く「受診・検査医療機関」を指定
 - ・指定の情報は一般公表せず、関係機関で共有（地区医師会等で合意できれば地区単位で公表）
- 自院で発熱患者のPCR検査等を実施できないときは、診診連携で他の医療機関やPCRセンターを紹介

2 新型コロナウイルス感染症に係る検査体制

- 発熱患者の「重症化を予防する」観点から検査フローを構築
 - ・高齢者等重症化のリスクが高い発熱患者は、症状が軽くてもコロナの検査を実施（又は検査できる医療機関を紹介）
 - ・コロナの迅速キットは、高齢者、基礎疾患のある患者など重症化リスクの高い方や救急等、短時間での検査の必要性の高い医療機関を中心に活用

3 発熱患者等の受診方法と診療体制の広報・周知

- 都民は、発熱の際「かかりつけ医」又は自治体や地区医師会のホームページ等で地域の身近な医療機関を自ら探して、電話で相談の上受診するというフローを周知（医療機関が見つからない場合や、土日夜間の対応として「受診・相談センター」を設置）